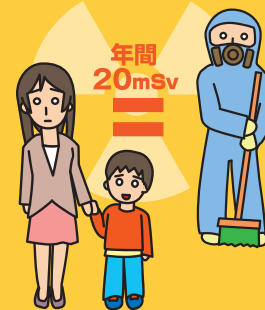


放射能汚染の現状は？

福島第一原発の事故から2年が経ちましたが、環境が放射能に汚染されているためにいまだ家に帰れず避難している人が16万人もいます。



チェルノブイリ事故の起きたウクライナでは、年間の放射線量が5mSvを越えると避難の義務が生じ、年1mSv以上で避難の権利が保証されています。ところが日本では、仕事で放射線を扱う人の上限である年間20mSvが子どもを含む一般の人々にも適用されています。

つまり、多くの人々が汚染された環境で暮らさづけているのです。このことは、国連人権委員会からも批判されています。首都圏でも一般の人に対する日本の法的基準である年間1mSvを超えるホットスポットが点在します。半減期*が30年のセシウム137は、将来にわたって私たちの子孫に対して影響を与え続けます。

*半減期とは、放射線量が半分に減る時期。半分に減るだけで永久にはなりません。放射能汚染が日本のどこにどのくらい広がっているかについては、文部科学省の「放射線量等分布マップ」をご参照ください。→ <http://ramap.jaea.go.jp/map/>

なぜ「即時廃止」を主張するのか？

原発の廃止とは、原発を止めて法的に運転できなくすることを言います。原発をすぐにも止めなければならない理由は、第一に日本が**世界有数の地震国**だからです。東日本大震災のようなM8～9クラスの地震が、いつなるとき日本を襲っても不思議ではないのです。福島第一原発の事故によって、どのような安全対策も万全ではないことがはっきりした以上、一刻も早くすべての原子炉を停止し、燃料棒を抜く必要があります。



また、放射性廃棄物(核のゴミ)の放射線が安全なレベルに下がるには10万年以上かかると言われています。原発がなくても電力がまかなえることがはっきりした以上、私たちの未来にこれ以上負の遺産を押しつけることのないように、原発を今すぐにも廃止する必要があります。即時廃止は決して高いハードルではありません。政策次第で可能であり、増えつづける核のゴミ問題を考えれば今すぐでも遅いぐらいなのです。



首都圏反原発連合は、反原発デモなどを主催しているグループや個人が力を合わせようと、2011年に立ち上がったネットワーク(連絡網)です。毎週金曜日の首相官邸前抗議行動や街なかでの脱原発デモなど、原発に反対する方ならどなたでも参加できる活動を継続しておこなっています。くわしくは下記ウェブサイトをごらんください。

制作:首都圏反原発連合

反原連 |

検索

<http://coalitionagainstnukes.jp/>

NONUKES MAGAZINE Vol.01 Basic 編

結局、原発なくてもだいじょうぶ？



いま日本で動いている原発の数は？



2013年2月現在、日本で稼働している原子力発電所は福井県にある関西電力大飯発電所3・4号機の**2基のみ**です。2012年5~6月の間は定期検査のため、日本中のすべての原発が停止していました。

その後、大飯発電所の2基が再稼働しただけで昨夏を乗り切り、この冬もすぎようとしています。



ちなみに、首都圏で計画停電が実施された2011年の春に動いていた原発は25基、夏のピーク時には13基でした。^{*}このように、実は日本は実質的にほとんど脱原発を達成していると言えます。「原子力発電は国内電力の3割をになう」と長らく言われてきましたが、その既成事実はこの2年間でくずれさりました。

※(社)日本原子力産業協会「日本の原子力発電の概要」

原発がなくなると停電するって本当？

2012年の11月末に北海道で大規模な停電が起きました。このとき一部の新聞などに「こうした停電を防ぐために泊原発を動かして電力を確保するべきだ」といった論調^{*}が見られましたが、このときの停電の原因は雪により送電線が切断したため、原発が動いていても同じでした。**原発と停電は関係がありません。**

※11月29日付産経新聞



電力需要のピークは日本の多くの地域で8月に、北海道で2月に訪れます。真夏や真冬以外でも需要が供給能力の90%台となることがあるのは、電力会社が季節ごとに需要予測をたて、その予測に見合った電力を準備するからです。これは、コンビニが夏にアイスクリームをたくさん仕入れ冬には少ししか仕入れないのと同じで、原発があってもなくてもかわりません。

原子力って本当に経済的？

原子力発電は安価で安定した電力を供給できるとされてきました。経済産業省の計算では、1kWhあたりのコストは火力で7~8円、原子力で5~6円となっています。しかし原発には安全対策費や核燃料サイクルの研究開発費、立地地域への多額の交付金など、多くの政策コストがかかります。これらを計算に入れると、**発電単価は火力発電よりも高くなります。**^{*}

※大島堅一「原発のコスト—エネルギー転換への視点」(岩波新書)



そのうえ、福島第一原発事故のような過酷事故の際には算定不能な金額の損害賠償が生じるため、保険にすら入ることができません。このように、原子力発電は不経済であり、経済活性化のために原発を動かそうという主張には説得力がありません。ただし、原発の立地地域では原発産業に従事している人々が多く、原発をなくす場合にはそれらの地域の経済状況が破綻しないように対策を立てる必要があります。

原子力のかわりになるエネルギーは？

原発を代替する発電システムとして再生可能エネルギーや自然エネルギーが注目されていますが、現在の原子力発電と同じ量の電気を再生可能エネルギーや自然エネルギーで今すぐまかなうのは現実的ではありません。現在、原発のかわりに電力を供給しているのは火力発電です。火力発電には石炭・石油・天然ガスの3つがありますが、いま**注目されているのは天然ガス**です。



ガスコンバインドサイクルという発電方法は、従来の火力発電よりも発電効率が高く、技術の進歩により、CO₂の排出量も少なくなっています。電力会社は火力発電によって燃料費がかさむことを値上げの理由としていますが、日本は原油価格連動制によって天然ガスを欧米の数倍の値段で購入しており^{*}、この方式をあらためれば、原価を抑えて消費者への価格転嫁を防ぐことができます。

※IEA, Energy Prices and Taxes, Volume 2011 Issue3